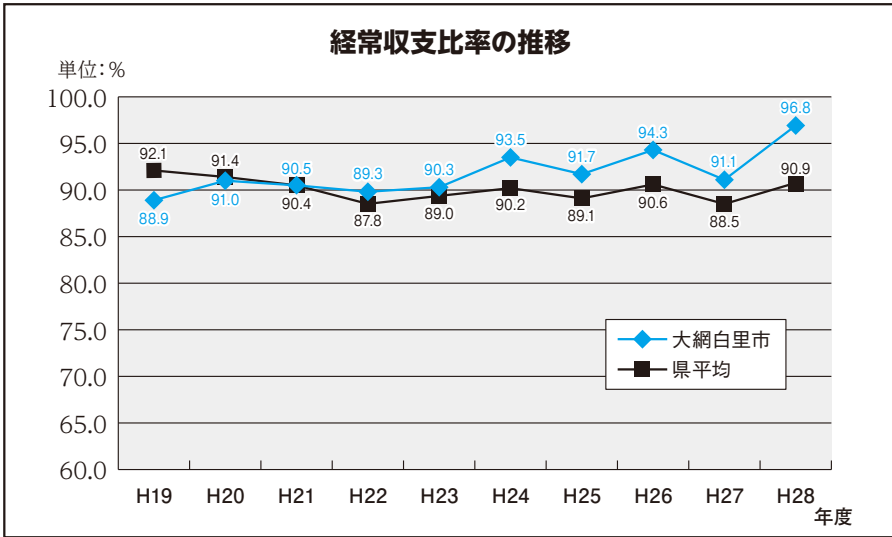


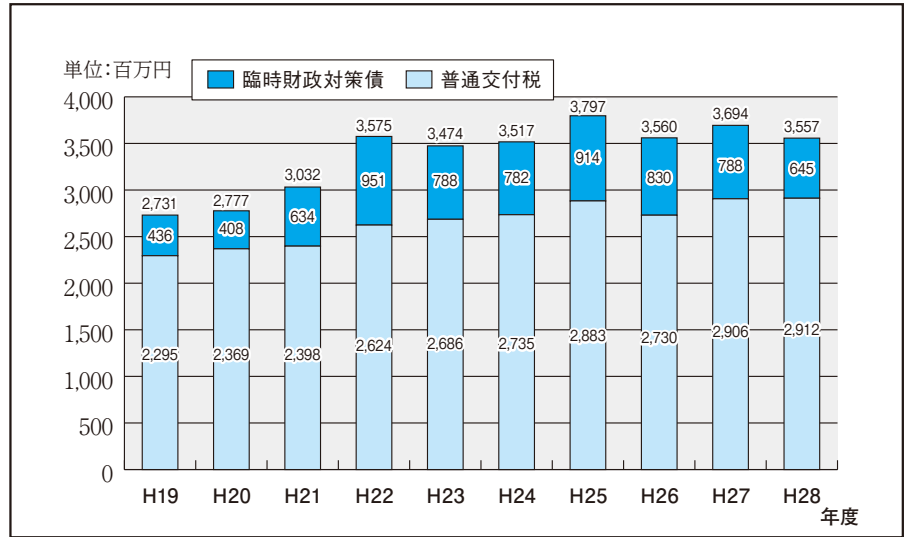
経常収支比率の推移(普通会計)

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政運営上の自由度が低くなると言われています。平成28年度は、社会保障関連の支出増に加え、経常一般財源となる地方消費税交付金等の減少に伴い、経常収支比率が5.7ポイント増加し、96.8%となりました。



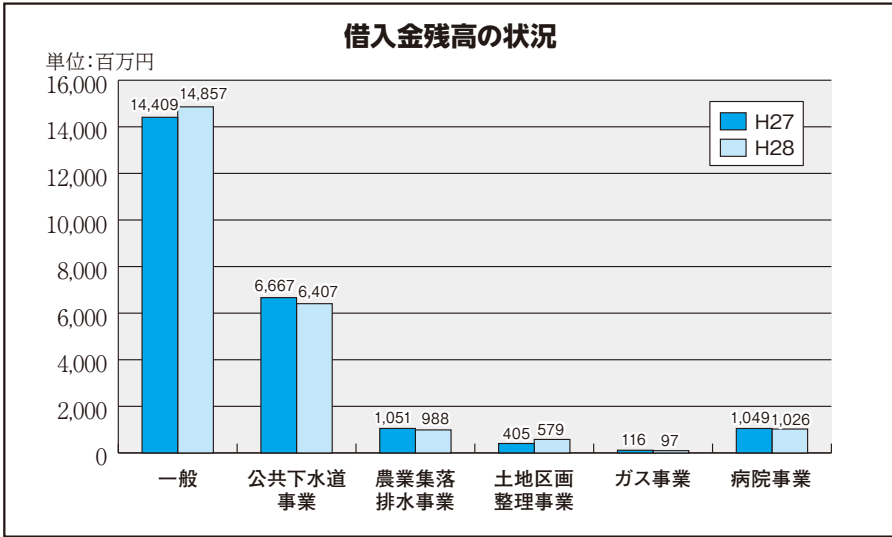
普通交付税等の推移

平成28年度の普通交付税は、臨時財政対策債(制度上、普通交付税の一部を市債に振り替えたもの)を加えた実質的な額で、約35億5千7百万円となり、普通交付税は約6百万円の増額、臨時財政対策債は約1億4千3百万円の減額となりました。



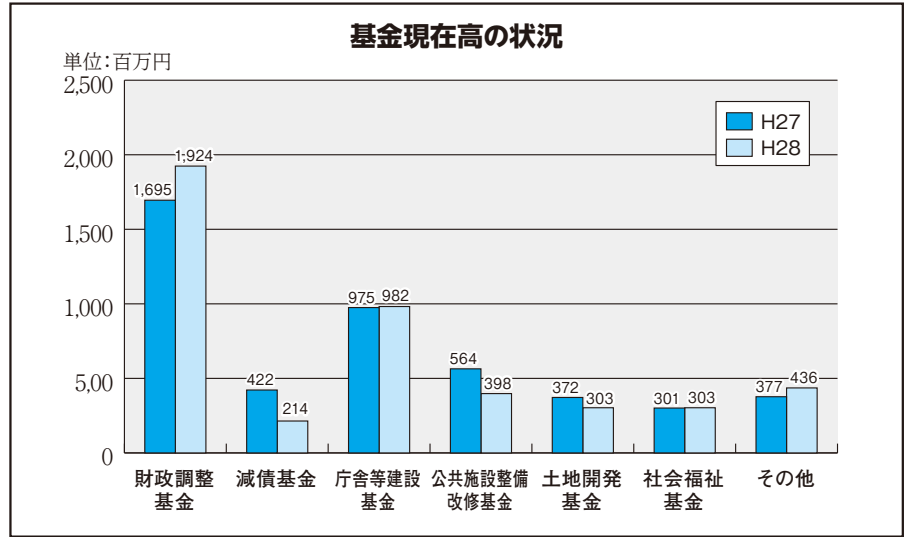
借入金残高の状況(全会計)

平成28年度末の借入金残高は、全会計合計で約240億円となり、前年度と比べ、約2億6千万円増加しました。平成28年度の主な借入については、大網駅東土地区画整理事業や圏央道スマートインターチェンジ関連事業、津波避難タワー整備等の大型建設事業となっています。



基金現在高の状況(全会計)

平成28年度末の基金現在高は、約45億6千万円です。平成27年度末と比較すると、合計で約1億4千6百万円減少しました。



平成29年度一般会計・特別会計上半期収支状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	15,597,831	6,747,045	43.3	5,453,083	35.0
特別会計					
国民健康保険	6,987,806	2,058,220	29.5	2,306,504	33.0
後期高齢者医療	511,473	183,334	35.8	109,643	21.4
介護保険	4,241,010	1,713,727	40.4	1,547,836	36.5
介護サービス事業	22,742	6,881	30.3	9,003	39.6
土地取得事業	73,090	2,217	3.0	0	0.0
公共下水道事業	1,236,426	190,828	15.4	360,007	29.1
農業集落排水事業	152,032	15,225	10.0	59,203	38.9
土地区画整理事業	522,159	6,070	1.2	79,892	15.3

平成29年度公営企業の状況(8月31日現在)

○ガス事業

区分	(H29) 8月末累計	(H28) 8月末累計
調定戸数	58,061戸	57,254戸
販売量	2,727,952m ³	2,618,461m ³
平均使用量	47.0m ³	45.7m ³
平均売上額	4,196円	4,100円

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	758,457	276,288	36.4
ガス事業費用	750,254	181,437	24.2

○病院事業

区分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数
入院	12,879人	84.2人
外来	27,459人	264.0人

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	2,489,632	835,097	33.5
病院事業費用	2,486,654	872,676	35.1

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成28年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標におきましても早期健全化基準を下回る数値となりました。

- (1)実質赤字比率…一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率
 - (2)連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - (3)実質公債費比率…公債費および公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
 - (4)将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すものです。

また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里市比率	- (-)	- (-)	7.9%(8.7%)	65.8%(61.7%)
参考				
早期健全化基準	13.40%	18.40%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

・実質赤字額、連結実質赤字額は発生していないので、「-」と記載
・()内は前年度数値

平成28年度決算に基づく資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備考
ガス事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 339,296千円
病院事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 253,228千円
公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 11,808千円
農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 5,698千円

・資金不足額は発生していないので、「-」と記載
・()内は前年度数値

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$